

# NJ 素流協 News

令和8年4月10日

第255号

令和8年4月10日発行・発行所 ノースジャパン素材流通協同組合 〒020-0024 盛岡市菜園1丁目3-6 (農林会館5階)  
TEL 019(652)7227 / FAX 019(654)8533 / <https://www.soryukyo.or.jp>

## ノースジャパン素材流通協同組合 令和7年度第2回林業講演会 新たな木材利用促進制度の直近の動き 〜ウッドチェンジ加速化!〜 前編

NJ素流協は3月18日、今年度第2回目の林業講演会「新たな木材利用促進制度の直近の動き〜ウッドチェンジ加速化!〜」を盛岡市で開催し、会場、オンライン合わせて、141名の参加がありました。

最初に、鈴木信哉理事長から、「かつて私が、林野庁木材産業課長だった時代は木材自給率が20%台だったので、国産材を活用しなければ大変だ!という認識がありました。そのころに、公共建築物等木材利用促進法を作り、その後、民間建築物等にも拡大し、さらには、木材利用促進協定も作られ、大手企業が国産材利用に向かう流れができたことは非常に良かったと思います。もう一点、カーボンストックという考え方もできました。これがさらなるウッドチェンジの流れにつながり、加速化するのではと思っています。皆様にもそ

の認識を持って頑張るきっかけとしていただきたい」と挨拶がありました。



鈴木理事長挨拶

講演①②導入「はじめに〜脱炭素に向けた世界の潮流〜」

林野庁 林政部 木材産業課 上席木材専門官

鈴木 清史 氏

講演①②どちらも気候変動対策に関わる内容のため、はじめに脱炭素に向けた世界の潮流について説明いたします。

今、各国が共通の課題として対応していることが、「気候変動対策」と「生物多様性保全」です。本日の講演内容と関係する「気候変動対策」は、1922年に地球サミットで地球温暖化問題がクローズアップされてから議論が進んでいます。

中でも、森林や木材は非常に大きく位置づけられます。気候変動枠組条約の中でも、森林・木材はCO<sub>2</sub>の吸収量の観点から注目を集めていて、2015年のパリ協定では、産業等からの排出を削減しつつ森林等による吸収と相殺させることにより2050年までにネット・ゼロを達成することを目標にしました。

また、国際会計基準(IFRS)の中で、気候変動についての企業活動に関連する情報開示が策定されたことを背景に、森林と木材の吸収量について、企業からの関心も高まっています。

講演①「森の国・木の街の実現に向けて」

非住宅分野や4階建て以上の住宅

は非木造が多いです。雑誌が行ったアンケート調査の中で、木造が選ばれない理由として挙げられた項目の中には、建設費用の高さや火に弱いことが挙げられており、まだまだ誤解があることが分かりました。

「木造はコストが高い」という点について、木造と他工法のコスト比較を試算した結果、平屋建てドラッグストアや2階建て小学校、3階建て集合住宅で木造の方が低コストとなりました。実際に、木造・低コストで建てられた8階建てビルの事例もあります。

「火に弱い」という点について、建築基準法を守っているため、火に弱くて危ないと言いうことはありません。さらに、国交省は木材が使いやすくなる建築基準法の合理化を進めています。2018年の改正では、4階建て以上の建築物に、準耐火構造により、現し（木材が外に見える状態で使える）での建築が可能になりました。木材の使い方により建築基準法をクリアしていれば耐火性能があるということです。

林野庁でも、普及資料を作る等、木造化・木質化しやすいような環境を整えてきた結果、首都圏、大都市圏を中心に木造ビルが増えてきました。大手ゼネコンも競って木造ビルを建てていて、そこには冒頭に説明した温暖化対策の流れがあると思います。空港施設やバスターミナル、駅舎、公営住宅、高齢者施設といった分野にも木材が利用され、街のいたるところで木造化が進んでいます。



林野庁 鈴木清史氏

建築物への木材利用による温暖化対策の効果には「建築時のCO2の削減量」と「炭素貯蔵量」という2つの要素があります。

「建築時のCO2の削減量」を示す手法がLCA（ライフサイクルア

セスメント）です。株式会社大林組が建設したPort Plusで計算した例では、木造にしたことで、鉄骨造にするよりもCO2を削減できたという結果が得られました。

「炭素貯蔵量」の観点では、建物の中にどのくらいのCO2がストックされているのか林野庁の定めた計算式で求めます。こうしたデータは企業のサステナビリティの報告書にも掲載されています。

また、SHK（温室効果ガス排出量算定・報告・公表）制度とLCAには今後、大きな動きがあります。

SHK制度は、一定量以上の温室効果ガスを排出する企業は排出量を算定し、国に報告し、国はそれを公表するという制度です。従来は、エネルギー起源と非エネルギー起源のCO2をプラスし、Jクレジットで調整して排出量を報告していました。

2026年4月からは、森林経営活動・木材製品の利用による炭素蓄積変化量も算定に入れることができるとなります。つまり、木材を使った建築物等を新築等により所有

することとなった企業や自治体は、木材利用による炭素貯蔵効果を定量化して報告することができ、自らの温室効果ガス排出量から、木材利用による炭素貯蔵量を差し引いて報告可能になります。報告に使える木材は、合法性が確認された国産材が対象です。

建築物LCAについては、国土交通省が、算定や届出の義務化を目指しています。2028年度をめどに建築物LCAの実施を促す制度の開始を目指すというもので、今国会で法案を提出予定です。

SHK制度やLCA制度の大きな動きの他にも、ウェルビーイングの観点から、木材使用が体に良い影響を及ぼす観点からも木造化・木質化の動きが進んでいます。

4月からSHK制度が改正されることもあり、林野庁では今『森の国・木の街』づくり宣言への参加者を募集しています。①建築物の木造化などの木材利用、②木材利用の効果の見える化に賛同する企業や地方公共団体を募集するものです。令和8

年3月3日時点での宣言者数は382者ですが、東北各県はまだまだ少ないため、講演を聞いた方々ご自身による宣言への参加を期待するとともに、周囲の方々へ促していただければと思います。

講演②「建築物木材利用促進協定について」

建築物木材利用促進協定制度が生まれるもとなった公共建築物等木材利用促進法は、公共建築物を建てる際は木造を基本とするという内容の法律です。この法律がさらにグレードアップし、対象を民間建築物にも広げたのが、通称「都市（まち）の木造化推進法」でして、その改正の中で新たに生まれたのが建築物木材利用促進協定制度です。

この制度は、建築主となる事業者等が国又は地方公共団体と木材利用に関する協定を結ぶことができるというものです。

協定を締結することの事業者等のメリットは、国や地方公共団体による技術的助言・情報提供が受けられ

る、ホームページでの公表やメディアで取り上げられることで社会的認知度・評価が向上することです。また、国や地方公共団体による財政的支援を受けやすくなることもメリットの一つです。

実は、本協定は事業者だけではなく行政側にとつても強力な施策の推進ツールです。法律が施行された当初は、団体と国との協定が多かったのですが、次第に、国と個別の会社の協定も増えてきました。協定を結んだ企業は、法律に基づいて国産材や木材の利用量など数値目標を立て公表するケースも多くなっています。この場合、法律に基づく協定での約束ということもあり、企業に確実に木材を使って貰うことが期待できます。

事例によっては、外材を使用する事例もありますが、コストが高い、火に弱いという誤解も多いので、まずは木造にすることから始めて貰い、そこから次第に国産材に移っていた

だければと思っています。国の締結事例を見ると、ウェルビーイングの

観点から働きやすい環境を作るため木造・木質化に取り組む企業や、トラス架構採用をあえて見せる店舗を建て、展示効果を狙った取組をする企業、県産材を100%使った店舗を建ててPRする企業もあります。

次に、地方公共団体との協定締結状況について、ここ岩手県での締結事例を見ると、岩手県中小建築業協会と岩手県木材産業協同組合と岩手県の3者による協定などがあります。団体同士の協定のため、抽象的な目標となつていますが、ここから個別企業を巻き込んで木造化・木質化を進めるための下地作りとして重要な協定だと思っています。

東北地方の他の事例では、秋田県大館市が、三菱地所レジデンス株式会社と北鹿地域林業成長産業化協議会と3者協定を、宮城県は鹿島建設株式会社東北支店と協定をそれぞれ締結しています。

そうは言っても、大きな企業と結びつくチャンスは中々無い...という場合には、地元金融機関との協定もあります。地元金融機関はこの地

域にもあり、地域の方々にとって慣れ親しんだ存在であり、そこが協定を結んだことがニュースになると、木材利用の機運が高まります。また、その金融機関が地元産材を使用することで地元製材工場や林業等、地域の中でお金を循環させることができます。

協定に基づく木材利用量の推移を見ると、地方公共団体との協定に基づく実績は、令和4年が1万178㎡なのに対し、令和6年は9万3071㎡となりました。この数字をさらに伸ばしていければと考えています。

建築物木材利用促進協定は皆さんにとつても強力なツールになる制度だと思つので、地元の地方公共団体に協定を結んで貰うよう掛け合ってみるのも一手だと思います。

講演③「木材利用促進協定締結企業の事例〜オフィス空間における木材活用の今〜」

株式会社イトーキ 商品開発本部  
プロダクト開発統括部 第2商品企

画部

小島 勇氏

●はじめに

なぜ、オフィスの中で木材活用を進めようとしているのか。

今、企業はESG経営・投資を意識しています。ESGは、利益を追求するだけでなく、企業価値の向上やそこで働く人のマインドを向上させたいという考え方のことで、このESGに対して、木材は非常に親和性が高いと思います。

例えば、ESGのE(Environme

nt)、環境について、木材は炭素を固定するので気候変動に貢献します。木材は伐って、植えて、育てて、また伐ってという資源循環にも貢献し、森全体が生物多様性の保全にも役立っています。

また、S(Social)、社会においても、山の木を伐ることで地域に経済的循環が生まれ、地域に貢献します。木を使うオフィスにおいては、健康経営に貢献しています。

さらに、G(Governance)ガバナ

ンスについて、日本国内で流通している国産材は基本的には合法木材です。伐採からお客さんの手元に届くまでサプライチェーンが透明化されています。

鈴木専門官の講演でもあったとおり、国の施策も進んでいます。こうした背景をもとにどんなことをやってきたか説明していきます。

●イトーキの国産材活用の歩み

2010年に地域材ソリューションとしてEconita(エユニファ)を始めました。この頃は、官公庁を中心にテンプレートをベースに、地元の針葉樹を使って納品することから始めました。

本来、家具のメインは外国産材広葉樹がほとんどですが、国産の広葉樹もあるはずということで2012年に私共の施設を改装する際、1期目に北海道産カバをフローリングに、2015年の2期目には岩手県産ナラをフローリングにオイル仕上げで使い、どう傷が付くか調べていましたが、問題なく経過しました。20

18年は日本橋のオフィスの中央階

段に岩手県産ナラ、壁・天井も突板を不燃化して同じく岩手県産ナラを使っています。この施設では約千人が働き、一般公開もしてお客様が年間2万人ほど訪れますが、一度もはがれや割れがありません。掃除はしていますがメンテナンスもしていません。

この実績によって、他のオフィスにも自信を持ってフローリングをおすすめしています。今でもオフィスは公開していてホームページで予約できるのでぜひ立ち寄ってみてください。



イトーキ 小島勇氏

●オフィス空間での木材活用の今!

最近のオフィスの作り方がどう変わっているかといいますと、固定席

からフリーアドレスへ、管理から自主性へ、モノトーンからブラウンカラーへ、耐久性から素材感重視へ、自分の席があるのではなく、今日の仕事に応じて席を選ぶような働き方をしています。2人で働けるエリアやウェブ会議ができるエリアといった業務に応じて集中作業ができるオフィスになっています。

●オフィス空間での木質化の効果

なぜそのようなオフィスになってきたのか、木を使うことで人にどう作用するのか科学的な実証実験でエビデンスをとることができないかと思ひ、専門家に協力いただき、単色メラミン化粧板、クリ無垢、木目調の3種類のテーブルで実験をしました。

集中力や発想力、ストレス、心理学の先生によるヒアリング等で評価した結果、仕事への集中のしやすさやアイデアの出しやすさが上がり、安心してストレスも軽減される傾向があることが分かりました。だからこそ今のオフィスはモノトーンからブラウンになってきているのではな

いかと結論づけられると思います。



会場の様子

●国産木材の量産家具への活用

今年伐った材を天乾して私たちが使えるのは来年ですので、来年何台売れるのかを予測しなければなりません。そのため、量産家具に国産広葉樹を使うことはリスクですが、先ほどの実験の結果や先生方の助言もいただき、量産に結び付けていきました。

ウッドデザイン賞経済産業大臣賞もいただいた大型テーブルは売り上げが好調です。高価なものですが、役員や偉い人が使うのではなく、一般の人が使うテーブルとして納品さ

れています。この製品のサプライチェーンやトレーサビリティをホームページ・YouTubeで公開しています。

こうした成功例ができたため、再び岩手県のクリを使用して椅子を作り、ウッドデザイン賞奨励賞を受賞しました。また、昨年林野庁長官賞を受賞した岩手県産クリの折り畳み椅子や、クリを高周波プレスで3次元に成型した商品もあります。

さらに、2010年に地域材活用のソリューションとして始めたエコニファを、針葉樹広葉樹含めた国産材活用としてアップデートしました。使う人に一番訴えたかったことは、天然木にはキャラクターがあるということです。色柄の変化、経年劣化等があることをネガティブにならないようにホームページ上で説明をしています。ぜひご覧になってみてください。

●まとめ

最近のトピックスとして、当社の椅子は岩手県のふるさと納税の返礼品になりました。こうした取り組みによって木材利用量がさらにアップ

するのではないかと思っています。

今後も、国産広葉樹の製品企画・開発を継続しています。これからも国産材の活用を積極的に進めてまいります。

**トピックス**

第2部パネルディスカッションの内容は、次号でお伝えします。

**林業機械・原木運送用トラック等の導入資金の負担を軽減**

林野庁では、新たな事業展開や設備の最新化を検討している事業者を支援する対策を実施しており、「緑ナンバー(営業用)」トラックの購入に伴う設備資金・購入資金の負担を軽減することも目的の一つとしています。

■支援の対象となる主なケース

- ・新たな事業展開を予定しており、設備投資が必要な場合
- ・高性能林業機械(プロセッサ、フォワーダ等)の購入・更新を検討している場合

- ・原木運送を主とする緑ナンバートラックの導入・増車を検討している場合

■詳細・お問い合わせ先

支援内容の要件や申請方法等の詳細は林野庁ホームページ(「林業・木材産業循環成長対策」などの項目)をご確認ください

各県または市区町村の林業担当窓口・地域の窓口では、具体的な補助金や融資制度のご案内を行っております。

**NJ素流協令和7年度第6回理事会開催**

3月24日、盛岡市において令和7年度第6回理事会を開催し、組合員加入、規程の一部変更等7議案について承認をいただいたほか、10件の報告・相談事項を説明しました。

**株式会社一戸森林資源 4月1日から社名変更**

株式会社一戸森林資源は、4月1日を以て株式会社一戸フォレストパーク及び大東バイオエナジー株式会社

社と合併（グループ会社同士による合併）し、「大東バイオエナジー株式会社」となります。

なお、事業所及び事業内容には変わりはありません。組合員の皆様には引き続き納入をお願いいたします。

### お知らせ

#### 岩手県「災害時における 応急対策業務に関する 協定」への協力をお願い

当組合では、平成31年3月、災害発生時に組合員の皆様がお得意とする分野で災害応急対策業務に協力する「災害時における応急対策業務に関する協定」を岩手県知事と締結しました。

令和8年度の協力者名簿作成のため、岩手県内の組合員の皆様に意向調査をお送りしました。本協定の趣旨をご理解の上、多くの皆様のご協力をお願いいたします。

#### 青森県の下北道が延長！

一般国道279号 下北半島縦貫道

路「むつ南バイパス」及び「横浜南バイパス・横浜北バイパス一部」が、3月14日に開通しました。

インターチェンジの名称は「むつ奥内インターチェンジ」及び「横浜インターチェンジ」です。

オ～！  
青森県だけど  
「横浜インター」  
ですね！



#### N J 素流協 第23回通常 総会を開催します!!

ノースジャパン素材流通協同組合 第23回通常総会を次のとおり開催いたします。

【日時】 5月26日（火）

\*通常総会 15時00分～

\*懇親会 17時30分～

【場所】 ホテルメトロポリタン盛岡  
ニューウイング

#### 3月31日付 退職の挨拶

参与兼経営企画管理部長

一条 克也

2020年から、コロナ感染症、

円安、ウッドショック、大規模森林火災、世界各地で起こる国際紛争など、これまで経験したことのない激動の約5年間たいへんお世話になりました。

この間、組合員の皆様をはじめ、お取引先、トラック運送業、研究・行政関係者など多くの方々からご指導いただきましたことを心より感謝申し上げます。

20数年ぶりの盛岡で気付いたことは、気候等の環境変化により植生や昆虫相などの生物多様性が著しく低下し、元の健全な状態に戻らない危機的な段階に入りつつあることでした。

今後は、母の介護の合間を縫って、朝から晩まで虫に明け暮れていた幼少の頃に戻って、拡大造林、素材生産という2つの森林伐採から学んだ経験を活かして、森林・林業と生物多様性の両立・増進に献身したく考えています。

最後に、皆様方とN J 素流協同組合の益々のご発展をお祈り申し上げます。

### N J 素流協 令和7年度素材取扱量速報値

※小数点以下四捨五入

	合板・LVL用 (m <sup>3</sup> )	製材・集材材 その他用 (m <sup>3</sup> )	計 (m <sup>3</sup> )	燃料用 (t)	→	総合計 (t = m <sup>3</sup> で計算)
今年度合計	244,878	202,936	447,814	111,725	→	559,538
昨年度合計	249,557	160,960	410,517	110,111	→	520,628
前年比	98%	126%	109%	101%	→	107%

N J 素流協令和7年度素材取扱量は、合計で、**559,538m<sup>3</sup>**(t = m<sup>3</sup>で計算)。また、国有林委託販売**37,734m<sup>3</sup>**を加え、**597,272m<sup>3</sup>**となりました。**歴代1位の取扱量**です!!



一条参与、5年間  
ありがとうございました!

# ちよつと気になる木の話

## 杭丸太産業 カーボンストック活性化 — 素材生産業の対応必要 —

カーボンニュートラルに向けて、やつとカーボンストックが見直され、評価が充実してきている。企業の炭素排出量から炭素固定量を差し引くことが評価される時代である。

当然、中高層ビルの木造化・木質化は炭素固定量をカウントできる評価は巨大である。併せて、RC造、S造と比較して木材加工製造の排出量や建築工事の排出量を削減できるメリットもある。その上に、木造は自重が軽いことから基礎工事費も安くすることができる。

他にも、木造はプレカットすれば、RC造、S造と比較すると、工事を工場と現場とで2分割並行作業となり、工事期間が短縮され間接費を大幅に削減することができる。最大は、育成に長期間かかる熟練工として必要な鉄筋工、型枠大工等の減少に対応できることとなる。

このように考えると、木造はRC造、S造より、明らかにコスト面からも有利である。

こうした流れの中で、カーボンストックに木杭が認められることとなった。極めて重要なポイントである。木杭は、地中の地盤強化には、土壌の密度を高める効果に加えて、50年以上にわたって腐ることなくカーボンストックとなる。木造建物を解体すればその時排出となるが、地盤をそのまま改築すれば、ストック量は変わらないのである。

どうしても炭素排出量の多い企業製造、運輸、電力等々は、カーボンストックはカーボンニュートラル対応策として大切である。

市町村等の公共団体でも最大の課題は、ゴミ焼却の炭素排出である。石油、石炭ガス系でない燃料を使う手法としては、オガライト、薪炭を使うことも考えられるが、なかなか実用化は難しい。以前鉄鋼最大手も、市町村単位でカーボン排出量を公表するならと検討したことがあったが…。

こうした状況下での公共団体含めての木杭丸太ストック認定は、杭丸太業界の活性化につながると単純に予測できることとなる。

日本の経済の中心地である首都圏を地

名でチェックしてみよう。

渋谷、池袋、品川、横浜、川崎、川口、浜松町、江戸川、浦安、荒川、溜池山王、四谷等、皆水に関連する地名だらけである。とすれば、当然、地盤は緩いことが分かる。日本の都市のほとんどは河口、川沿いに位置しており、日本中の地盤強化は必須である。大都市近郊の埋立地はだれが考えても確実に軟弱地盤である。その上で、杭丸太供給を拡大させるために、大切なことは何なのかである。

1. カーボンストックにより、地中杭の需要が拡大すると、地中の堅い岩盤の深さ条件によって、杭丸太の長さが変化することとなるので、川中から川上への情報提供が鍵となる。

2. 杭丸太製品の規格を明確にして、長級サイズを絞り込むこと  
3. 径級を8cm〜16(20)cmと幅広くして、トラック1台分出荷しやすくすること。  
加えて、加工設備に丸棒加工機を必ず用意すること

4. プロセッサで2回枝を落とせば、枝節が多くても杭材に使えることを素材生産業者に周知すること(勉強会も必要)  
5. 山元検知の手間を減らすため、自動検知システムを導入すること

6. 除伐、間伐無施業林分は、杭材適格

細丸太林分であり、有効活用を図ること  
7. 杭丸太業界は、全国で仲間を作り共同受注して、原木運送費を減らすこと  
とはいえ、最大は、カーボンストックのストック量を業界内で統一して表示する証明書を出し、このことにより、杭丸太の価格を上げても評価させることにある。いわゆる50年保証のカーボンストック単価である。

最初に話した炭素排出量の多い企業・ゴミ焼却の排出量に悩む市町村にとつては、何としても欲しい保証証書である。川下の木材利用土木・建築業から、更に川下の木材需要者・消費者の要望である。

それには、業界が一度集合して、話し合う場が必要かな。全国の杭丸太業界が一同に集まったことはないかなあ？この単価が認識されれば、山の素材生産業も手間をかけて採材、分別したとしても、明らかに製紙用、バイオマス用の原料材供給により有利な山元価格となる。当然、立木からの丸太・製品歩留まりも向上し、立木価格を上げることが可能となる。

何といっても、山で働く若手従業員にとっては、都市部で50年以上役に立つインフラ整備に役立つ仕事をしたいとの働きがいがあると思えてならない。

令和8年3月分の販売実績

樹種	合板・LVL用			製材・集成材・その他用			計		
	当月出荷量 (m³)	前月比 (%)	前年同月比 (%)	当月出荷量 (m³)	前月比 (%)	前年同月比 (%)	当月出荷量 (m³)	前月比 (%)	前年同月比 (%)
スギ	13,395	100.4	93.7	17,835	119.3	115.6	31,229	110.4	105.1
カラマツ	3,668	97.3	64.5	1,293	91.7	671.8	4,961	95.8	84.4
アカマツ	3,283	84.2	77.1	105	*	160.0	3,388	86.9	78.4
その他	87	96.3	*	302	69.2	44.0	389	73.9	56.6
合計	20,432	96.9	84.3	19,536	116.3	119.3	39,968	105.5	98.4

樹種	燃料用		
	当月出荷量 (t)	前月比 (%)	前年同月比 (%)
スギ	1,546	166.3	53.9
カラマツ	3,492	103.1	92.2
アカマツ	1,512	289.1	186.9
その他	971	94.6	118.9
合計	7,521	128.2	90.8

樹種	今年度累計			
	合板・LVL用 (m³)	製材・集成材・その他用 (m³)	計 (m³)	燃料用 (t)
スギ	145,414	191,449	336,864	39,774
カラマツ	68,486	7,708	76,194	49,423
アカマツ	30,646	437	31,083	11,515
その他	332	3,342	3,674	11,013
合計	244,878	202,936	447,814	111,725
目標達成率 (%)	98.0	109.7	102.9	93.1
計画量	250,000	185,000	435,000	120,000

注)\*印は前月又は前年同月実績がなかったことを示す。

【令和8年4月の需給動向】

- 国有林請負事業者の生産も増え、出荷数量は増加傾向にあるが製材、集成材工場はまだ不足状況。
- 合板工場は一定量の在庫を確保し、樹種によっては受入制限が実施されている。
- 燃料用、製紙用低質材などの原木は不足状況。今後、雪解け後の原木が納入されることを期待する。

竹の意味でメンマ)。そもそもメンマは、麻竹の先から取得したもので、日本の孟宗林、真竹ではなく、日本では子供の芽が出たものをタケノコとして食している。それなら、このタケノコの育った先から取れば、竹の成長を止め、メンマに利用すれば、放置竹林問題を解決できる道筋か

メンマは、ラーメンに必須であるがほぼ100%中国、ベトナムからの輸入だった。でも古い時代は支那竹と言っていた。ラーメンも支那そばだった。今だに、支那そばの看板の店もある。戦後、中国からの支那は差別用語との抗議を受けて、支那そばは、中華そばに名称を変更したとされる。支那竹も1946年に台湾出身の企業家がメンマに名称変更したとされる(麵(メン)の上に乗せる麻(マ)竹の意味でメンマ)。

耳からウロコ

放置竹林増加とラーメン全盛との関係は？

— 支那竹とメンマ —

放置竹林問題は、20年位前に私が特用林産対策室長だった時代と変わらぬ解決されていない。この当時から、放置竹林を竹炭・竹酢液・バイオマス用としての活用にも取組んでいた。もちろん、竹の養殖いかだや造園用の既存用途にも取組んでいたが、土壁用の竹子舞や竹籠等の従来用途の減退の影響は巨大だった。この時に考えついたのがメンマ利用だった。

なくと考えたのである。色々働きかけをしたが、2年もせず異動してしまい、どうなったかなくと気にしていたら、たまたま純国産メンマサミットの記事を見つけた。ラーメンブームの中、やはりメンマ国産化に取り組んだのは嬉しい限りであるが、まだ国産化率は1%である。まだまだ全然である。

この時代、同様に自給率がほぼ0だったのがキクラゲである。南九州では天然物はあるが人工栽培は始まったばかりで、奄美大島や熊本とかで作られていた。種菌メーカーも力を入れ始めていた。大手長崎ちゃんぽんチェーンに直接TELして、「国産野菜100%と書いているがキクラゲは国産ではないのですか？」と話した。「キクラゲは野菜ではありません」との回答だったが、その後、100%の記述は一旦なくなり、国産キクラゲ栽培できることをおすすすめしたのも思い出である。こちらも自給率はまだまだである。

この自給率を認識して、ビジネスチャンスにして欲しい気持ちでいっぱいである。ちなみに、中華そばからカタカナのラーメンに移行したのは、昭和33年のチキンラーメンからだ。ラーメンの始まりはインスタントラーメンでしたか!!

最後に、支那の由来は、中国を統一した秦の国をインド仏教でチーナスターナ(Cinas-thana)と呼び、これが後のChinaの語源となるが、ギリシャ語、ラテン語では国名を女性で呼ぶのでシーナとなったと書かれている。本当に耳からウロコ。でも放置竹林の解決はメンマ国産化ですね。